

活用例：ローン審査に必要な所得情報をマイナポータルから取得する

ローン等の審査の際に必要な所得情報をマイナポータルの「あなたの情報」機能を用いてオンラインで即時に取得することで、ローンの審査をスムーズに進めることができます。

現状

お金を借りたいんですが…

役所に行く暇なんてないですよお…

役所で所得証明書（課税証明書）を発行してもらってきてください

金融機関

未来

マイナポータルから所得情報を取得しました！

助かったあ…

…審査が通りましたので入金します

金融機関

マイナンバーカード読み取り対応スマートフォン一覧

対応スマートフォンの機種数

Android 47機種※（2018年9月30日現在）

※事業者ごとに計上

2016年秋冬

【シャープ製】



ドコモ 1機種、au 2機種、
ソフトバンク 1機種、MVNO 1機種

【富士通製】



ドコモ 2機種

+

2017年春夏

【シャープ製】



ドコモ 1機種、au 1機種、
ソフトバンク 2機種、Y!mobile 1機種

【富士通製】



ドコモ 1機種

+

2017年秋冬

【シャープ製】



ドコモ 1機種、au 2機種、ソフトバンク 1機種、
UQ 3機種、J:COM 1機種、MVNO 2機種

【ソニー製】



ドコモ 2機種、au 1機種、ソフトバンク 1機種

【富士通製】



ドコモ 3機種

+

2018年夏

【シャープ製】



ドコモ 1機種、au 1機種、ソフトバンク 1機種、
Y!mobile 1機種、MVNO 1機種

【ソニー製】



ドコモ 3機種、au 2機種、ソフトバンク 1機種

【サムスン製】



ドコモ 2機種、au 2機種

【富士通製】



ドコモ 1機種

【トリニティ製】



SIMフリー 1機種

マイナンバーカードの申請・交付状況

【30年10月29日（月）時点】

	累計	1日当たり平均 (10月23日～10月29日)	1日当たり平均 (9月の1か月間)
申請受付枚数	17,668,069	9,169	8,027
交付実施済枚数	15,409,157	8,654	7,736

(1日当たり平均は、土日祝日を除く)

交付率 約12.1% ※平成30年1月1日時点の住基人口約12,771万人に対する割合

(参考) 27年12月31日時点の住基カードの交付状況

累計交付枚数 約960万枚 (有効交付枚数 **約717万枚**)

交付率 約5.6% ※平成28年1月1日時点の住基人口約12,807万人に対する割合

企業が行う従業員の社会保険・税手続きのワンストップ化・ワンズオンリー化に係る政府の方針

未来投資戦略2018—「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革—(平成30年6月15日閣議決定)抜粋

第2 具体的施策

I. Society 5.0の実現に向けて今後取り組む重点分野と、変革の牽引力となる「フラッグシップ・プロジェクト」等

[3]「行政」「インフラ」が変わる

1. デジタル・ガバメントの実現（行政からの生産性革命）

(3) 新たに講ずべき具体的施策

i) 旗艦プロジェクトの推進

②法人向けワンストップサービスの実現

・企業が行う従業員の社会保険・税手続きについて、ライフイベントに伴う手続きのオンライン・ワンストップ化を平成32年度から順次開始するとともに、企業と行政機関のデータ連携を実現する方向性を本年度にまとめ、以降順次、実現に向け取り組む。

世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定)抜粋

第1部 世界最先端デジタル国家創造宣言

II.ITを活用した社会システムの抜本改革

1 デジタル技術を徹底的に活用した行政サービス改革の断行

(1) 行政サービスの100%デジタル化

② **企業が行う従業員の社会保険・税手続きのワンストップ化・ワンズオンリー化の推進**

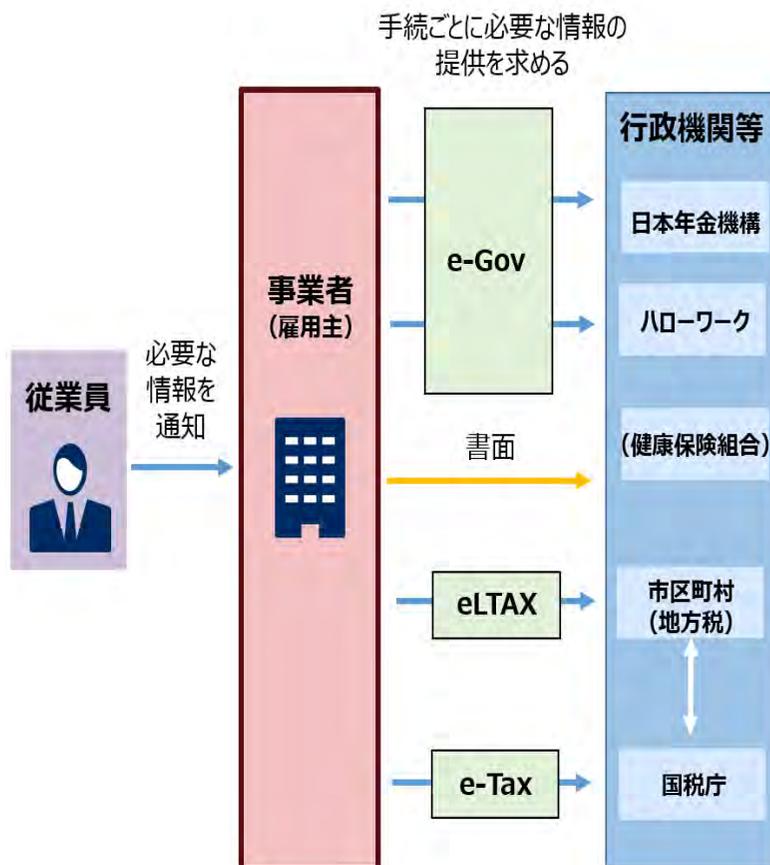
企業の生産性向上の観点から、従業員に関する社会保険・税手続きの電子化・簡便化が重要である。従業員のライフイベントに伴い企業が行う社会保険・税手続きについて、平成32年度にワンストップサービスが開始できるよう取組を推進する。さらに、企業が有する従業員に関する情報について、企業と行政機関との間でのデータ連携を通じて各種手続きにおける企業からの情報の重複提供を不要としワンズオンリー化を実現するためのシステム

整備を進めるべく、企業が提出を要する情報等の棚卸や技術的課題の洗い出しなどを進め、平成30年度にロードマップを策定し、以降順次、実現に向け取り組む。

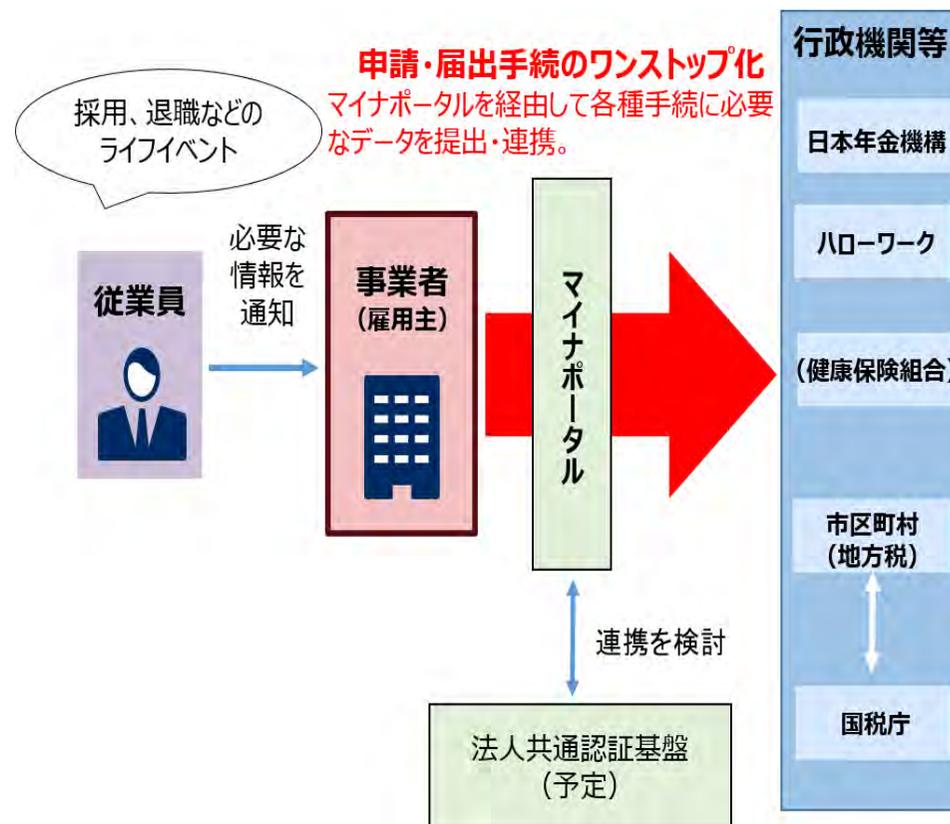
ステップ1：手続の見直し（オンライン・ワンストップ化）

- 各種申請・届出手続をマイナポータルからオンライン・ワンストップで実施できるサービスを平成32年度から順次開始できるよう検討を進める。具体的な対象手続等は関係府省の状況等も踏まえ、精査の上、決定する。
- 現在、手続ごとに必要な情報の提供を求めているが、申請・届出手続のオンライン・ワンストップ化を行い、マイナポータルを通じて各種手続に必要なデータを行政機関等のシステムに連携。

<現状>



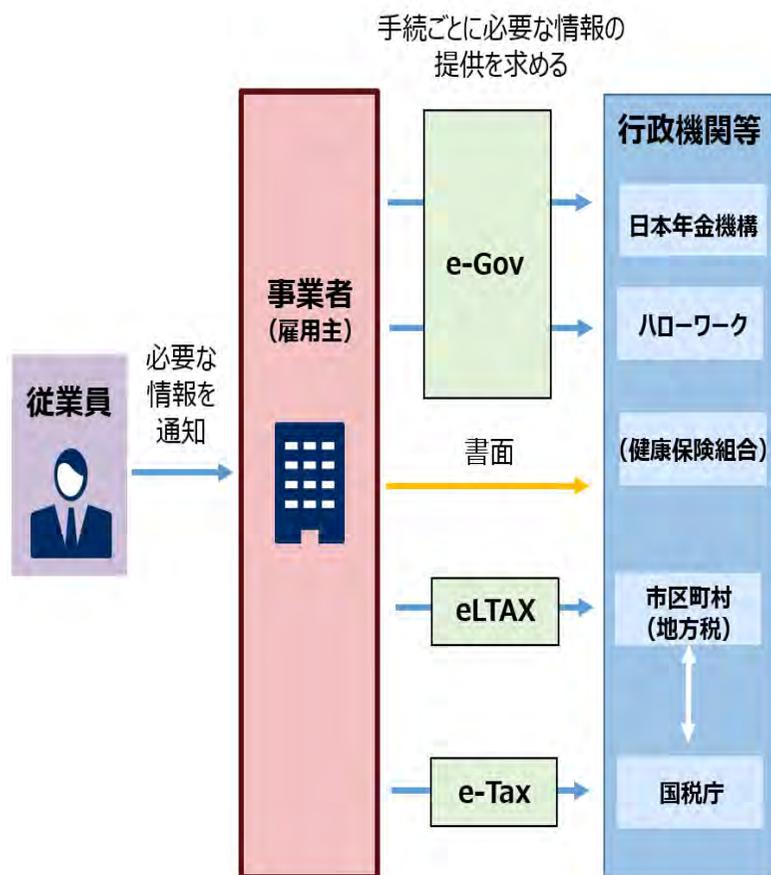
<今後目指すべき2020年度実現イメージ>



ステップ2：企業が有する従業員情報の新しい提出方法に係る構想（ワンスオンリー化等）

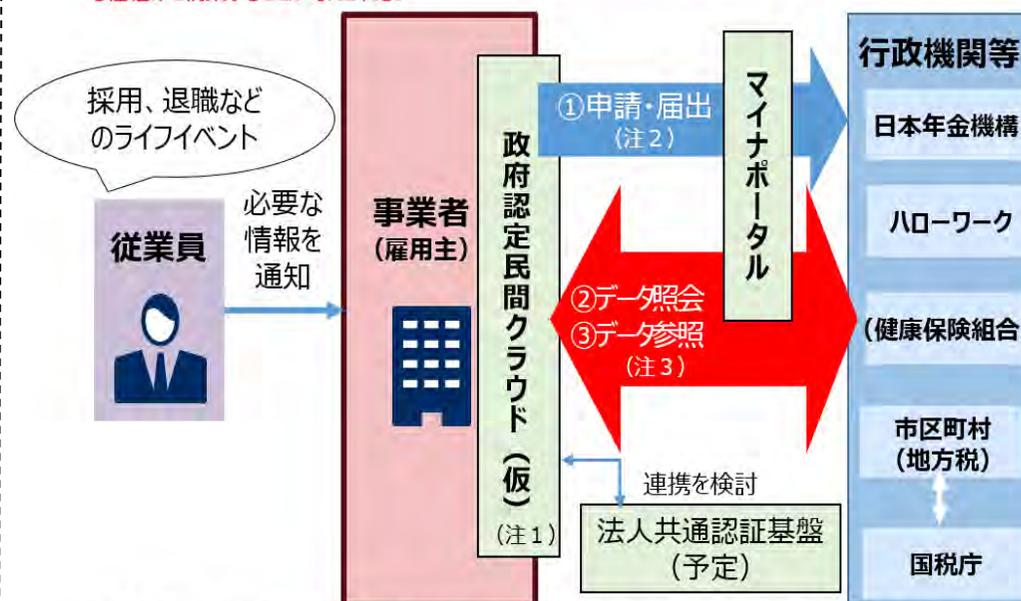
- 企業が有する従業員に関する情報について、内閣官房IT総合戦略室を中心に各府省が協力し、行政機関等に提出を要する情報等の棚卸を実施。
- 企業と行政機関等との間でデータ連携を通じて各種手続における企業からの情報の重複提供を不要とし、ワンスオンリー化等を実現するためのシステム整備を進めるべく、企業が提出を要する情報等の棚卸や技術的課題の洗い出しなどを進め、平成30年度にロードマップを策定し、以降順次、実現に向け取り組む。

<現状>



<今後目指すべき実現イメージ>

例えば、企業から各行政機関等に対し、届書、添付書類、調書類等より情報をそれぞれ提出させることに代えて、認定クラウド等（注1）に必要なデータを保管し、当該届出等が整った事実及びその提出意思を行政機関等に伝える旨のフラグを送信（注2）し、行政機関等がその整理された情報を参照・取得（注3）する仕組みを構築することが考えられる。



（注1）「認定クラウド等」とは、政府が認定を行う民間クラウドサービスのほか、大企業のデータセンター等も想定しており、認定後、企業が有する従業員情報の提供に使用できるものとする。

（注2）認定クラウド等の該当データに対し各届書等に必要の提出事項が整った事実及び提出意思がある旨を行政機関等に伝えるフラグを立て、フラグを立てた旨をマイナポータルに送信することをイメージ。

（注3）各行政機関等が照会・参照可能な情報は、法令に基づき提出を受けている届出書、添付書類、調書類等で取得している情報の範囲内。行政機関等が政府認定クラウドから直接情報を参照・取得する仕組みとするか、マイナポータルを経由させる仕組みとするかは、今後検討していく。



マイナポータル

をよろしくお願ひします。

